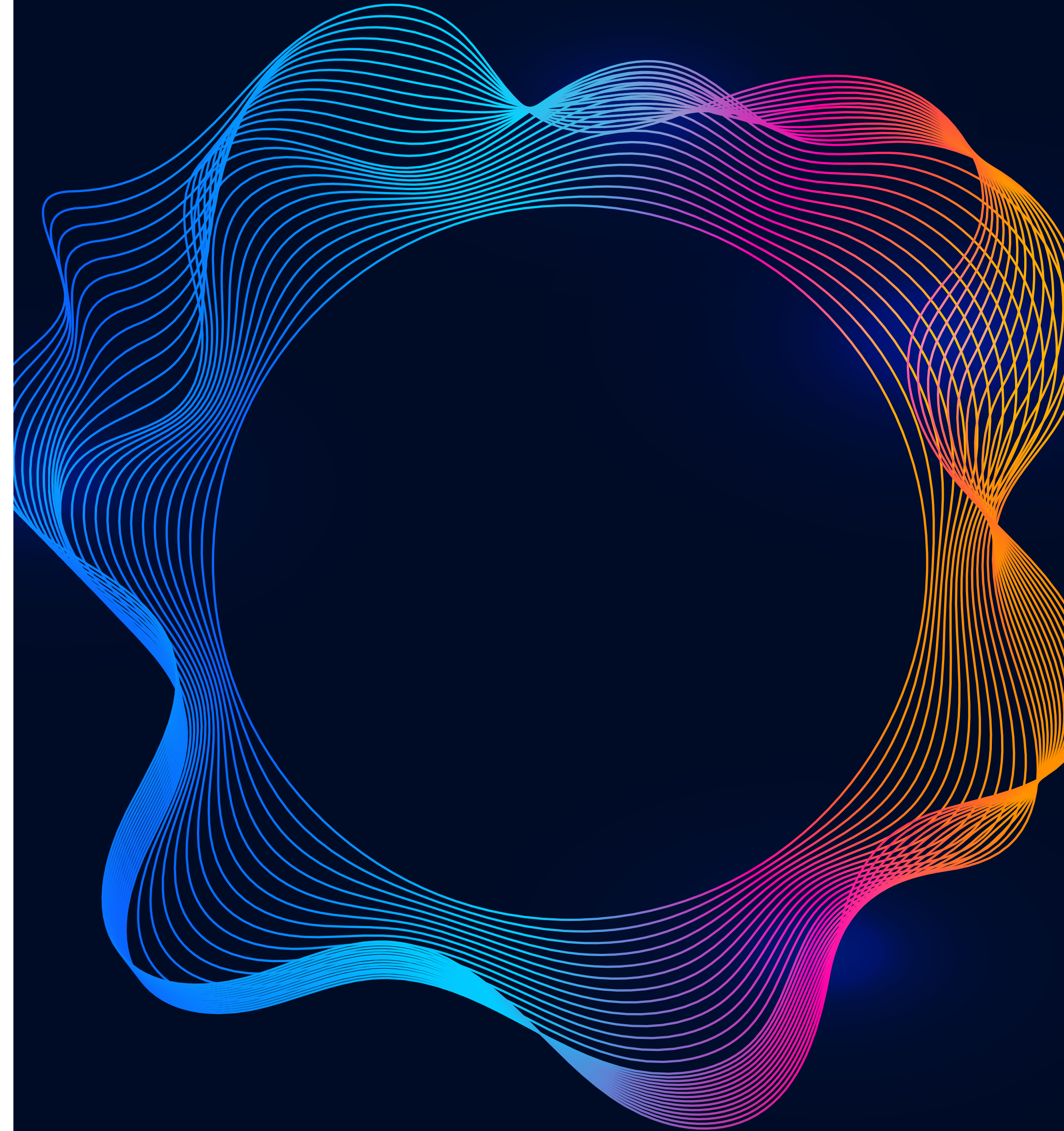




# エージェント型 AI の導入競争： インフラストラクチャがワーク フォース変革の成否を左右する 理由



# 目次

はじめに	3
エージェント型 AI : 働き方の一新と新たな役割の創出	4
エージェント型 AI の登場により変わる戦略的優先事項	5
エージェント型 AI が創出するビジネス成果への新たな機会	6
ネットワークがエージェント型 AI 時代のバックボーン	8
今後 24 か月の展望 : ワークフォースの大半が AI エージェントと協働するように	10
アジリティの構築 : 企業はエージェント型 AI 時代を勝ち抜くべく AI の取り組みを一元化	13
戦略的支出 : テクノロジー予算の 3 分の 1 以上がエージェント型 AI の取り組みに投資されている	15
結論 : 今こそが変革のチャンス	17
評価方法	18

# エージェント型 AI は単なるテクノロジートレンドではなく、今世紀最大のワークフォース変革を促進する原動力

今回の変革を通じて、ほとんどの組織が対策を講じていない、企業の存亡に関わるリスクが浮き彫りになりました。

この変革の規模と、その実現を阻む障壁を理解するため、シスコは Omdia と提携し、企業の経営陣 650 人を対象に調査を実施しました。調査結果は驚くべきものであり、87% が、エージェント型 AI により戦略的優先事項が一変したと回答しています。2 年以内に、ほとんどの従業員がエージェントと定期的に連携して業務を行うようになるでしょう。また経営陣も、エージェント型 AI が人間の役割を奪うだけでなく、まったく新しい役割を生み出す可能性を秘めているという共通認識を持っています。

しかし、誰も語っていない現実があります。AI を活用した新たなワークフォースが成果を出せるかどうかは、それを下支えするインフラストラクチャの優劣にかかっているのです。

エージェント型 AI を確実に機能させるには、リアルタイムのコンテキスト、アイデンティティ、セキュリティ、さらには管理された高品質なデータが必要だからです。そして現在、多くの企業において、エージェント型 AI を支える安全かつレジリエントなインフラストラクチャが整っていません。

ワークフォースの変革は今や、インフラストラクチャの課題となっています。そして AI エージェントがアプリケーション、クラウド、データセンター横断型で推論や動作を実行する場合、その基盤となるファブリック（データ、ネットワーク、セキュリティ管理）こそが、エージェント型 AI の成否を左右します。

本番環境で AI エージェントをすでに利用している企業（本レポートでは「本番環境のパイオニア」と言及）は、エージェントをまだ導入していない企業（本レポートでは「インキュベーター」と言及）と比較して、とりわけ強い危機感を持って対応を進めています。このような企業は、AI ガバナンスを一元化して、デジタル インフラストラクチャを刷新し、多大な投資を行っており、テクノロジー予算の平均約 37% をエージェント型 AI に充てています。その半数は、大半の組織がインフラの再構築を終えるはるか前の「今この瞬間」において、競争を生き抜くには AI エージェントが不可欠であると考えています。

エージェント型 AI の導入をいち早く進める組織（本番環境のパイオニア）は、不確実性が解消され、完璧な見通しが立つまで待つようなことはしません。一方で、このような企業が共通して認める事実が一つあります。従来のインフラストラクチャではエージェント型 AI を大規模に導入することは不可能ということです。まず取り組むべきは基盤の整備であり、それを一刻も早く実行しなければなりません。これこそがインフラストラクチャの必須課題です。エージェント型 AI には、これまでとは根本的に異なる技術的基盤が必要であり、それを構築することが急務となっています。本レポートの調査対象となった経営陣は、こうした投資によって今後 2 年以内にワークフォースが段階的ではなく劇的に変わると予測しています。本レポートでは、経営陣が集中的に投資している分野を検証するとともに、自社の組織体制や従業員の準備をどのように整えているのか、そのアプローチを探ります。また、未来のワークフォースが現在の姿と異なるものになる理由を明らかにします。

## 主な用語の定義

回答者：

シスコは、6 か国の経営陣 650 人を対象に調査を行いました。いずれも組織のエージェント型 AI 戦略と投資における関係者です。全員取締役レベル以上の要職にあり、そのうち 35% が経営幹部です。

エージェント型 AI：

人間が直接操作することなく、自律的なアクションと意思決定が可能な AI システム。AI エージェントとして具現化されたこれらのシステムは、環境を認識してやり取りしながら、自律的に目標を追求します。

本番環境のパイオニア：

調査に参加した組織のうち、現在本番環境でエージェント型 AI テクノロジーを使用している組織。本調査の有効回答企業数のうち、これらの先行導入企業は全体の 19% を占めています。

インキュベーター：

現在、自社環境でエージェント型 AI を試験的に導入している組織、または今後 12 か月以内にエージェント型 AI を試験的に導入することを計画している組織。本調査の有効回答企業数のうち、これらの組織はそれぞれ全体の 64%、17% を占めています。

# エージェント型 AI：働き方の一新と新たな役割の創出

エージェント型 AI と従来の生成 AI の違いは、自律性にあります。エージェントは単に応答するだけでなく、行動します。初期の指示を受け取った後、エージェントは自律的にプロセスを実行し、ツールを活用し、データをクエリして目標を達成することができます。より高度なエージェントは、結果に基づき経時的に戦略を洗練させ、新しい情報や人間からのフィードバックに適応していきます。こうした事後対応型支援から能動的アクションへの移行が、生産性と効率性に関する組織の考え方を根本的に変えつつあります。

エージェント型 AI の機能が成熟するにつれて、AI と仕事をめぐる世間の関心は「雇用の削減」に集まりがちですが、実態はそれほど単純なものではありません。経営陣の 40% が特定の職種が消滅すると予測している一方、調査によるとワークフォースの変革に期待が寄せられていることも明らかになっています。実際、経営陣の 65% が、今後 3 ~ 5 年でエージェント型 AI がまったく新しい役割を創出すると予想しています。さらに、64% が、組織全体で主要な職務が一変すると予想しています。

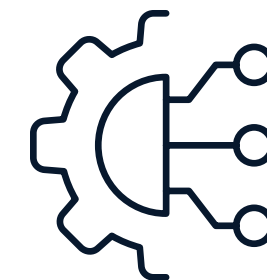
調査対象となった経営陣は、技術部門とビジネス部門の双方に同様の影響が及ぶと予測しており、AI の理解、オーケストレーション、さらにはプロンプトエンジニアリングをはじめとする協働スキルの高度化が急務となっています。

ただし、この変革が成功するかどうかは、エージェント型 AI の真価を引き出す重要インフラが整備されているかどうかにかかっています。AI のオーケストレーションやガバナンスを担う新たな人材が本領を発揮するには、エージェントとのリアルタイムのやり取りをサポートし、自律的なワークフロー全体に

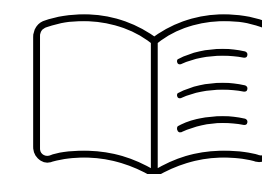
経営陣の 65% が、今後 3 ~ 5 年でエージェント型 AI がまったく新しい役割を創出すると予想しています。

セキュリティを適用するとともに、AI による意思決定を大規模に可視化できるシステムが必要となります。この基盤がなければ、ワークフォースの準備をどれほど整えても、新たな役割を担う人材が本領を発揮することはできません。

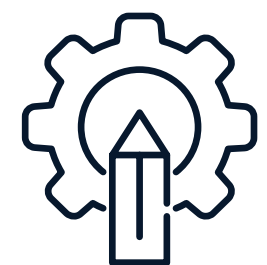
経営陣が今まさに直面している真の課題は、エージェントが全社規模で稼働できるよう、組織の体制を柔軟に変革し、最適な環境を整えることです。



92% が、マシンと協働する能力がエージェント型 AI 時代に不可欠なスキルであると回答しています。



また、92% が、エージェントと協働できるようスタッフの研修に注力する必要があると回答しています。



90% が、エージェントの体制を整えるべく、組織デザインや既存プロセスを刷新しています。

# エージェント型 AI の登場により変わる戦略的優先事項

エージェント型 AI は戦略面で重要な存在となっており、経営陣の関心を集めています。

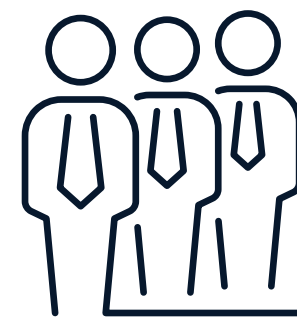
調査対象となった経営陣の 87% が、エージェント型 AI が自社の戦略的優先事項に直接的な影響を与えていると回答しています。本番環境のパイオニアの 46% が、この変化を「重大である」と回答しました（インキュベーターは 33%）。

## 組織内で変革を率いる関係者

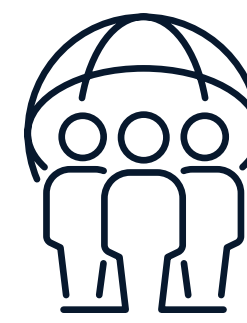
エージェント型 AI への移行は、リーダーが単独で成し遂げられるような取り組みではありません。エージェント型 AI 戦略において重大な責任を担う経営陣について尋ねたところ、回答者は以下のとおり複数の関係者を挙げました。



IT リーダーシップ (75%) : 技術的専門知識の提供とインフラ要件の定義を主導。



CEO (67%) : 戦略的ビジョンの周知と組織的権限の施行を担う。



データサイエンス専門家 (58%) : AI に特化したナレッジ提供と実装に関するガイダンスを担う。

こうした部門横断的なリーダーシップモデルは、エージェント型 AI の導入を成功させるにはテクノロジー、戦略、そして AI 専門スキルを同時に進化させる必要があり、リーダーが単独で推進することはできないという現実を反映しています。

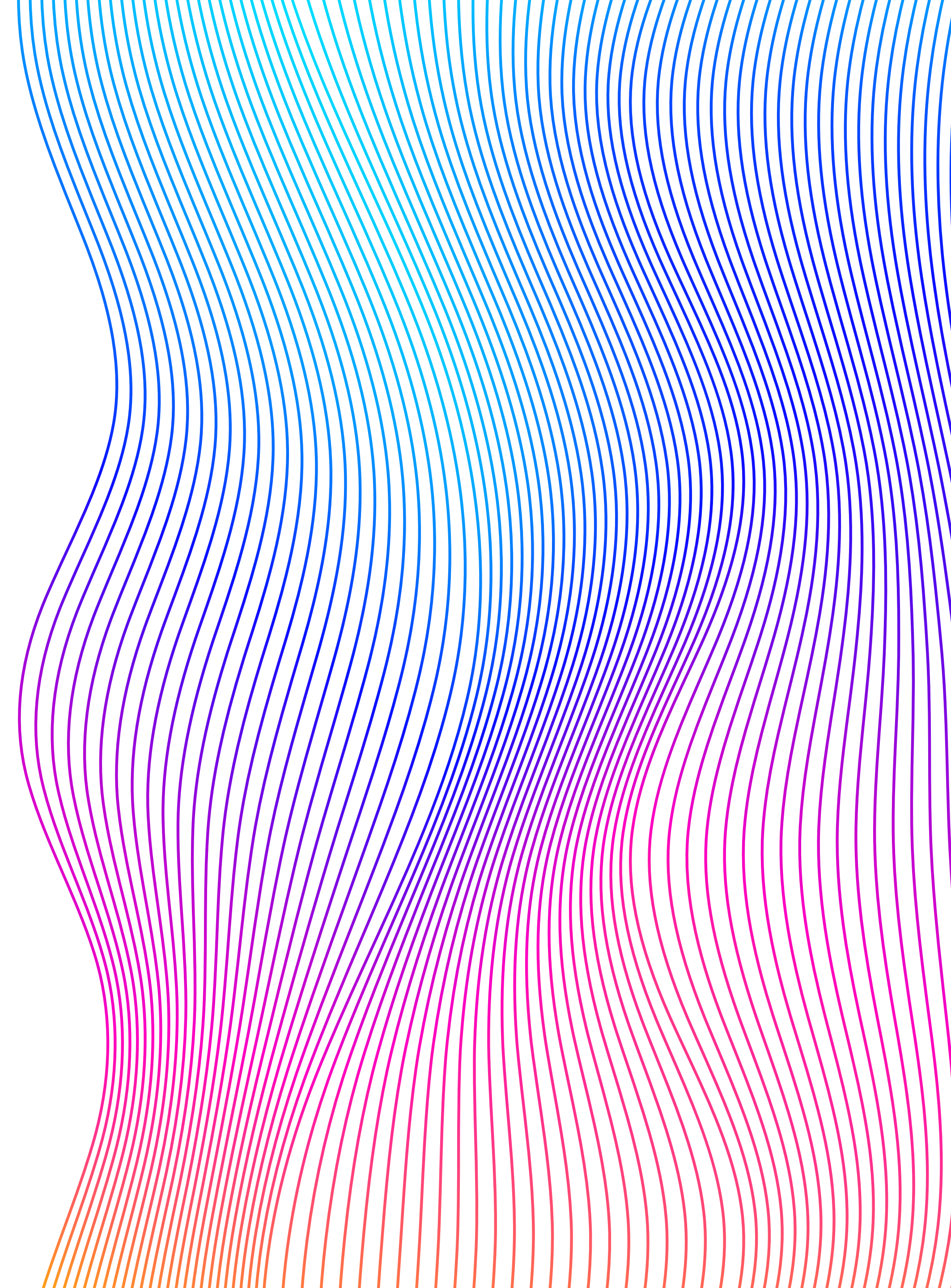
# エージェント型 AI が創出する ビジネス成果への新たな機会

経営陣が予測するワークフォース変革の度合いは、その変革により創出されるビジネス上の価値を反映しています。本番環境のパイオニアはすでに大きなメリットを得ており、60% が業務効率化、58% が意思決定の改善、56% が収益増加とコスト改善の両方を実現したと回答しています。

今後 24 か月間で期待されるメリットについて尋ねたところ、本番環境のパイオニアは、すべてのメトリックにおいて、インキュベーターを遥かに凌ぐきわめて強気で前向きな展望を示しています。このことから、エージェント型 AI を実際に活用することで、変革のポテンシャルに対する確信を深めていることがわかります。

さらにパイオニアは、インフラストラクチャの準備状況が導入の成否を分けるという共通認識を持っています。実質的な成果を上げている組織は、ネットワークの刷新、セキュリティ、そしてデータの最適化に対して早期に投資を行っていた組織です。

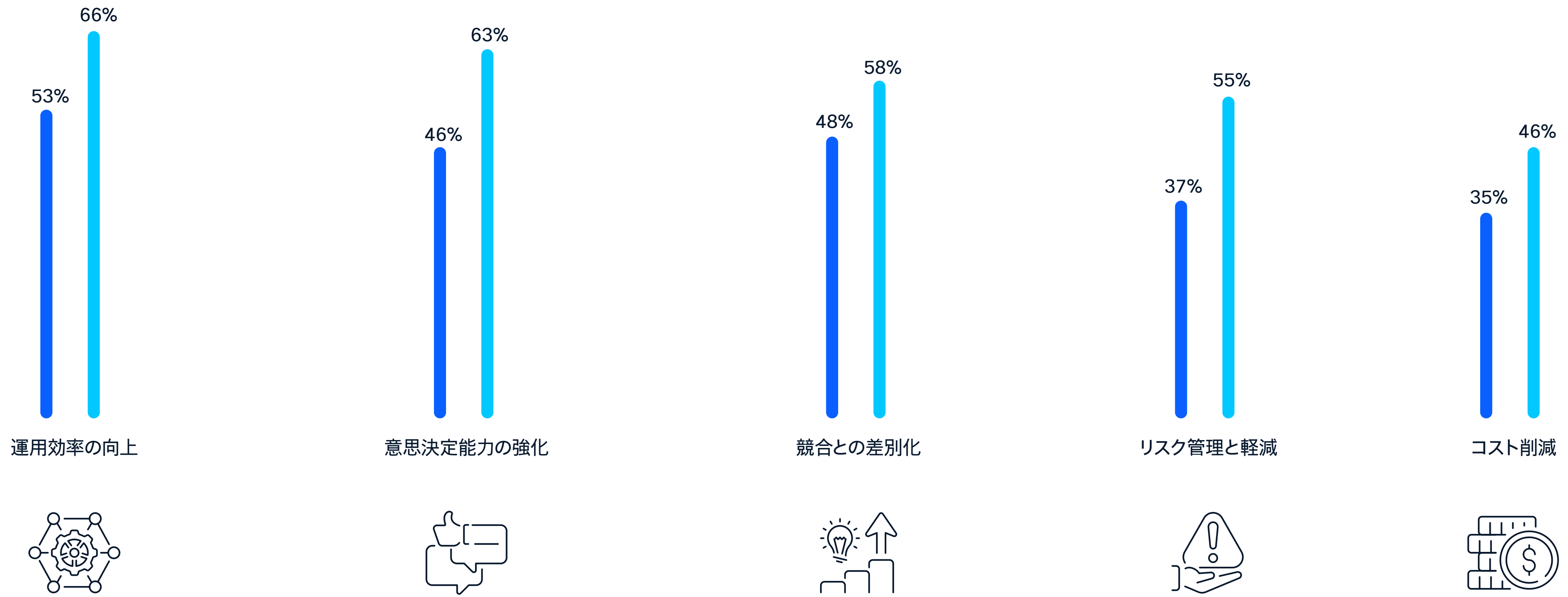
調査からわかるとおり、エージェント型 AI の真価は、単なる業務の効率化だけでなく、働き方そのものを根本から覆す点にあります。人間の創造性と AI の力を融合することで、組織は、いずれか単独では得られない成果を創出することができます。



## エージェント型 AI の導入により得られると見込まれるメリット

次のうち、エージェント型 AI の導入により今後 24 か月以内に得られると貴社が見込んでいるメリットはどれですか？  
(回答者の割合)

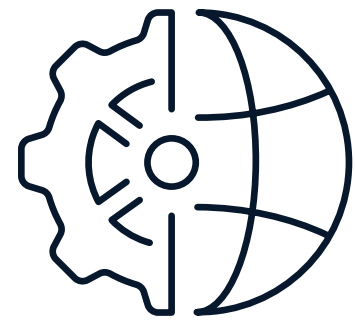
● インキュベーター (有効回答数 = 527)    ● 本番環境のパイオニア (有効回答数 = 123)



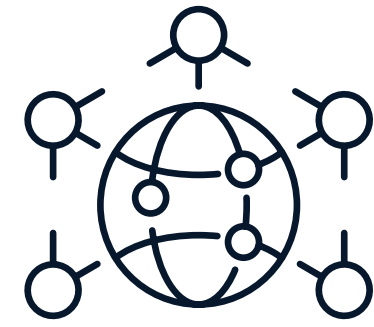
# ネットワークがエージェント型 AI 時代の バックボーン

AI エージェントの性能は、それを支えるネットワークに左右されます。

以下のとおり、調査対象となった経営陣の回答がこの依存関係を裏付けています。



96% が、リアルタイムの AI 応答には  
堅牢なネットワークが必要であると回答。



95% が、大規模なデータセットを移行し、  
分散した IT 環境を連携させる必要性を指摘。



94% が、ハイブリッド環境とマルチクラウド  
環境全体でエージェントをサポートできる  
ネットワークが重要であると回答。

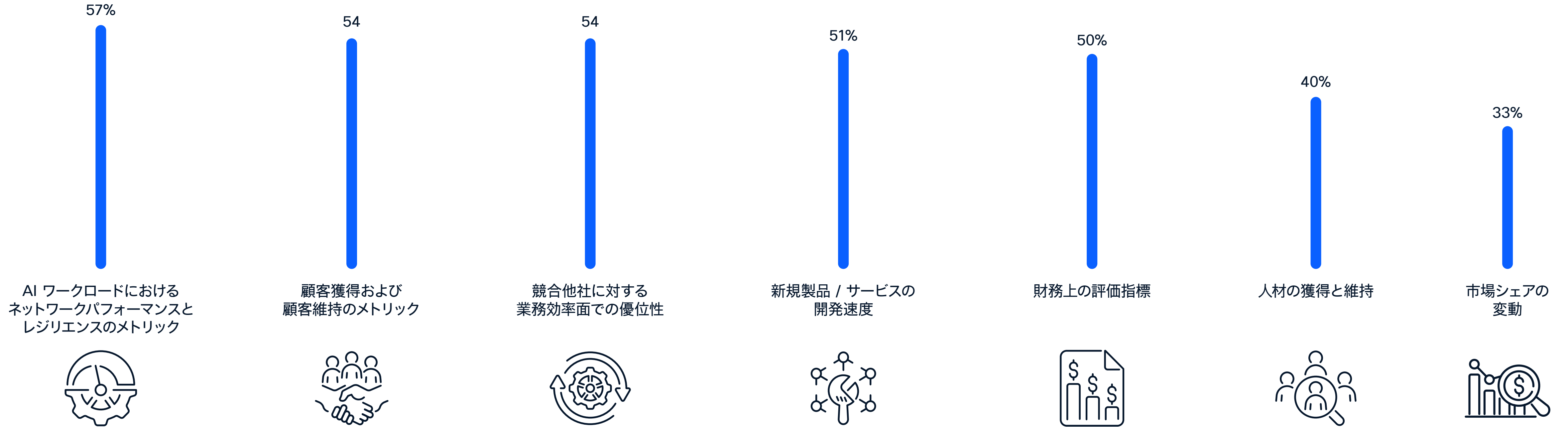
しかし、依然として課題は残っています。経営陣の 62% が、AI 主導型攻撃からのネットワーク保護、エージェント アイデンティティの管理、転送中データの保護に苦慮していると回答しています。結果として、多くの経営陣が、AI エージェントを大規模に活用する計画を立てるにあたり、ネットワークのセキュリティとガバナンス (68%) および信頼性と稼働率 (61%) を重点分野として挙げています。

シスコは、エージェント型 AI により競争優位性が得られているか否かの判断を目的として各組織が現在モニタリングしている、あるいは今後モニタリングする予定の指標について尋ねました。最も多かった回答は、ネットワークのパフォーマンスとレジリエンスに関するメトリック (57%) であり、顧客獲得、財務指標、イノベーションのスピードといったビジネスセントリックな成果を上回りました。一見意外に思われるかもしれませんが、しかし、エージェントがワークフォースや業界全体にもたらす抜本的な変化、そしてネットワークの最新化がエージェント主導のエクスペリエンスに不可欠な基盤になってきていることを考えれば、経営陣がネットワークのパフォーマンスを重要な KPI として注視するのも無理はありません。

エージェント型 AI の時代が到来した今、組織は、真に競争優位性が得られているかどうかをどのように判断すればよいのでしょうか。組織は、推測するだけでなく、その効果を測るべく特定の指標を積極的にモニタリングしています。以下のグラフは、エージェント型 AI によるビジネスへの影響を測るために経営陣が追跡していると回答した主なメトリックを示すものです。

### エージェント型 AI の効果を測るための主なメトリック

エージェント型 AI が組織に競争優位性をもたらすかどうかを判断するために、どのような指標を現在モニタリングしていますか（または、今後モニタリングする予定ですか）？  
 (回答者の割合、有効回答数 =649、複数回答可)




# 今後 24 か月の展望： ワークフォースの大半が AI エージェントと協働するように

エージェント型 AI によるワークフォースの変革は、年単位ではなく月単位で進んでいます。

経営陣は、平均して、24 か月以内にワークフォースの 55% が定期的にエージェントと協働して業務を行うようになるの見込んでいます。

課題は、当該グループの 60% が、現時点でエージェントと効果的に連携するためのスキルを欠いているという点です。

求められるスキル開発の領域が多岐にわたることで、その課題がより複雑化しています。エージェント型 AI の時代に求められるスキルは、AI の技術的理解、システムの監視、プロンプトエンジニアリング、データリテラシー、批判的思考です。実際、72% の組織が、今後 24 か月以内に最も習得させるべき最優先スキルとして「AI の技術的理解」を挙げています。つまり、企業のあらゆる従業員が、トレーニングデータの品質、モデルの制約、潜在的なバイアス、ハルシネーションのリスクといった概念を把握する必要があります。これにより、デジタルの同僚と効果的に連携できるようになります。



経営陣は、平均して、24 か月以内にワークフォースの 55% が定期的にエージェントと協働して業務を行うようになるの見込んでいます。

課題は、当該グループの 60% が、現時点でエージェントと効果的に連携するためのスキルを欠いているという点です。

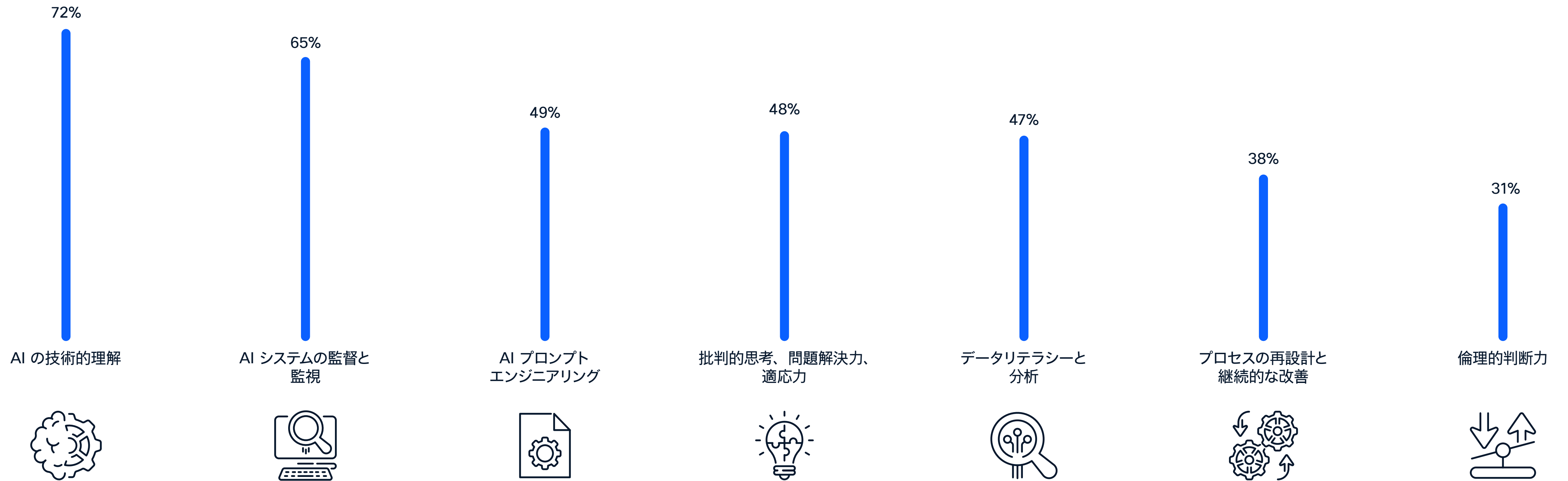
従業員にとっての必須要件は明確です。技術的 AI リテラシーこそが、エージェント型 AI の時代で成功を収めるための最低限の必須条件になりつつあります。

さらに、調査対象となった経営陣の 65% が、AI システムの監督と監視を不可欠な能力に挙げています。具体的には、エージェントの動作をモニタリングして、意思決定の正確性と公平性を監査し、パラメータを逸脱して動作する自律システムをオーバーライドすべきタイミングを判断できる能力です。このデータは、非技術職にとって「AI の技術的理解」が、多くの場合、AI を批判的に監督し協働する能力と同義であることを浮き彫りにしています。

他のスキルも挙げられています。49% の組織が、エージェントの動作を導く効果的な指示を作成する AI プロンプトエンジニアリングを重要なスキルとして重視しています。さらに 47% の組織が、データリテラシーを重視しています。ただし、技術的スキルを身につけるだけでは不十分です。批判的思考、問題解決力、適応力(48%)がいずれも従業員に不可欠な要素であることに変わりはありません。

## エージェント型 AI 時代に向けてスキルアップすべき分野

従業員がエージェント型 AI と効果的に協働するために、貴社が重視しているスキルは次のうちどれですか？  
 (回答者の割合、有効回答数 =600、複数回答可)



テクノロジーの導入と同じくらいの緊急度を持ってスキル開発に取り組む組織こそが、成功する可能性が最も高い組織です。具体的には、日々のワークフローに組み込まれた継続的な学習プログラム、段階的にスキルを構築できるマイクロラーニングの機会、実践的な演習環境の整備を意味します。

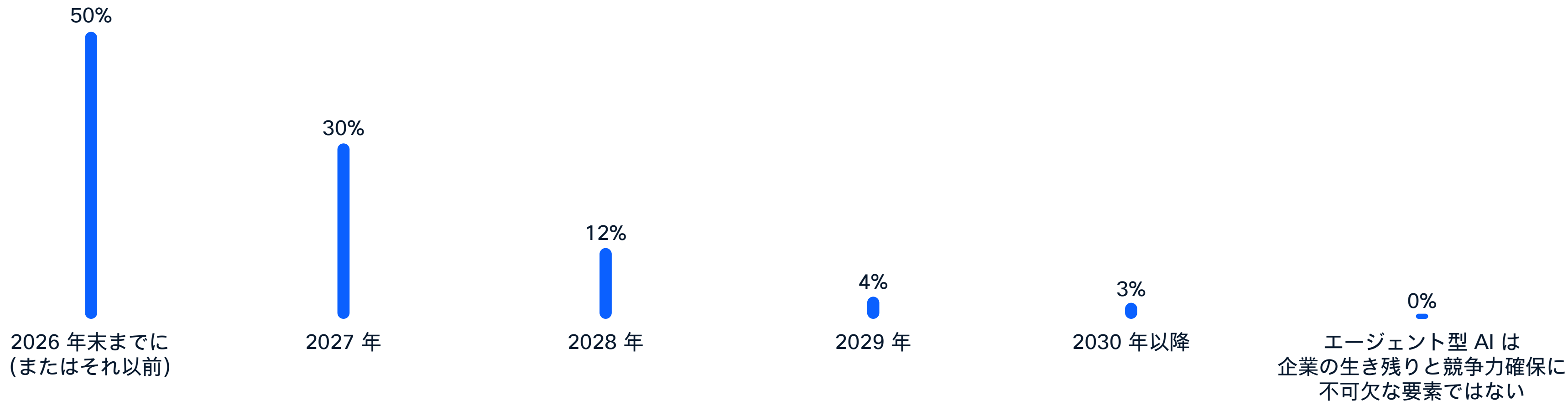
しかし、スキルをいくら磨いても、それを活かせるインフラが整っていないければ意味がありません。従業員の監視エージェントは、基盤となるアーキテクチャに組み込まれた可視化ツール、監査証跡、セキュリティ管理がなければ、エージェントを効果的に監視することはできません。これらは個別の取り組みではなく、変革を成功に導くうえで相互に依存し合う要件です。

本番環境のパイオニアはこのことを認識しています。インキュベーターでの投資割合が 36% であるのに対し、本番環境のパイオニアでは、53% がガバナンス研修や専門コースの提供に積極的に投資しています。

リスクリングに猶予はありません。効果的な協働ができるワークフォースとそれを支えるインフラを今後 24 か月以内に揃えられなければ、競合他社に先を越されて苦戦を強いられることになるでしょう。

### エージェント型 AI が組織の競争力確保に不可欠となる時期

貴社の業界において、エージェント型 AI が企業の生き残り競争力確保に不可欠となるのは何年頃になると予想しますか？  
(回答者の割合、有効回答数 = 650)



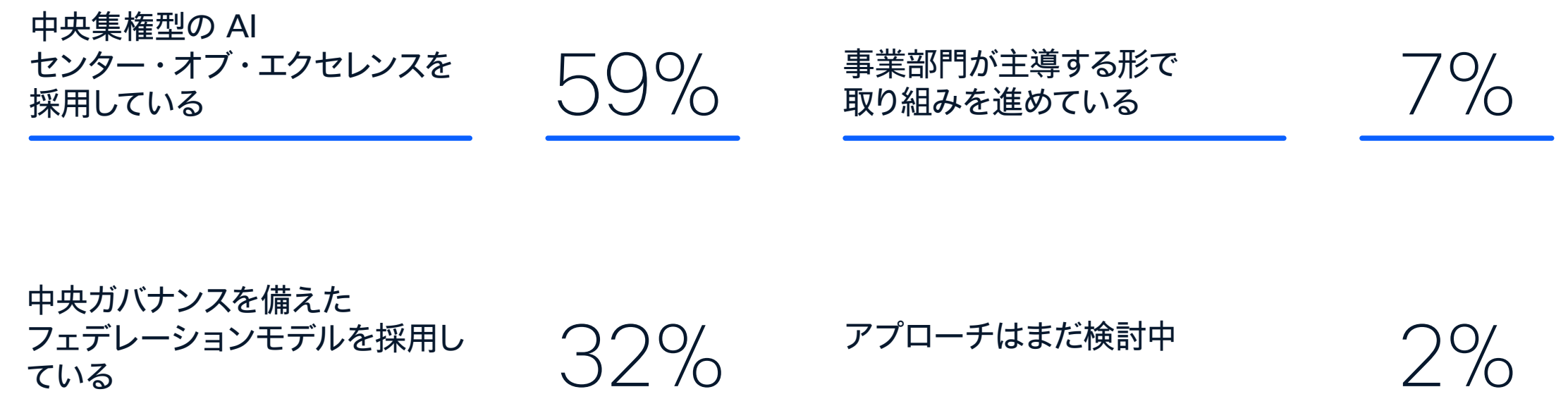
# アジリティの構築：企業はエージェント型 AI 時代を勝ち抜くべく AI の取り組みを一元化

エージェント型 AI の初期導入フェーズでは、分散型のアプローチが好まれました。各部門が独自に検証を進めた結果、AI 導入による成果を断片的にしか把握できない事態が生じていました。一方、AI のパイロット段階から全社的な導入へと拡張していくフェーズにおいて、こうしたアプローチはもはや通用しません。エージェント型 AI のメリットを享受するには、組織全体で一貫性のあるガバナンスアプローチを整備する必要があります。

現在、91% の組織が分散型の検証アプローチを脱却し、中央集権型の AI センター・オブ・エクセレンス、あるいは強力なガバナンスを備えたフェデレーションモデルを選択しています。最高 AI 責任者という役職の登場は、まさにこの進化を反映しています。これらの経営陣は、検証フェーズから変革へと進むために不可欠な、部門横断的なリーダーシップを発揮します。

## エージェント型 AI を拡大するための戦略

エージェント型 AI を拡大すべく貴社でとっている戦略に最も近いアプローチはどれですか？  
(回答者の割合、有効回答数 = 650)



本番環境のパイオニアにおいて、中央集権化を推進する動きが顕著になっています。インキュベーターではわずか 55% にとどまっているのに対し、本番環境のパイオニアの 79% が、中央集権型の AI センター・オブ・エクセレンスを設立しています。

中央集権型ガバナンスを推進すべき 3 つの理由:

- 1 一貫性。**分散型導入を選択した場合、一貫性のない動作や断片化したユーザー体験を伴う、つぎはぎだらけのシステムが生み出されることとなります。中央集権型ガバナンスにより、エージェントが共通の基準に沿って動作するようになります。
- 2 セキュリティ。**適切なガバナンスがないまま自律システムが機密データにアクセスした場合、重大なリスクが生じます。分散型展開では、一貫したセキュリティプロトコルの適用や監査が極めて困難になります。中央集権的な監視により、必要な制御性と可視性を確保することができます。
- 3 標準化。**エージェント型 AI を拡張するには、開発、デプロイメント、モニタリングに共通のフレームワークを確保することが必要となります。中央集権型チームを設けることで、当該チームがベストプラクティスを確立し、再利用可能なコンポーネントを整備して、組織全体のナレッジ共有を実現します。

経営陣の 55% が、エージェントがもたらすリスクについて葛藤を抱えています。経営陣は、ガバナンスへの不安を理由にエージェント型 AI の導入を遅らせるべきか、それとも得られる可能性のある利益を優先してとにかく突き進むべきか、判断がつかずにいるのです。パイロット段階から全社的な本格運用へとフェーズが進むにつれて、このバランスを取ることは、組織にとってますます困難になります。AI エージェントを拡張するには、中央集権型ガバナンスが必須要件となります。

ただし、中央集権型のアプローチをとったからといって柔軟性が損なわれるわけではありません。フェデレーションモデルであれば、「ガバナンス」と「柔軟性」の双方を両立できます。中央チームが標準を定め、各事業部門はその境界の枠組みの中で業務を行います。こうしたフレームワークを策定することで、AI による意思決定プロセスを誰もが把握できるようになります。それにより、信頼が生まれます。いまだに分散型の体制をとっている組織にとって、中央集権化はもはや選択肢の一つではありません。中央集権化こそが、確信を持って全社展開するための唯一の手段です。




# 戦略的支出：テクノロジー予算の 3分の1以上がエージェント型 AI の 取り組みに投資されている

投資の動向を追えば、企業の優先事項は一目瞭然です。

組織は、平均してテクノロジー予算の約 37% をエージェント型 AI の取り組みに集中的に投じています。これは、エージェント型 AI が「期待の新技术」から「不可欠な投資対象」になったことを物語る、極めて大規模な戦略的投資です。革新的テクノロジーが普及する最盛期には、予算全体の 15 ~ 25% がそのテクノロジーに集中するのが一般的です。エージェント型 AI においては、企業への導入がまだ比較的初期の段階であるにもかかわらず、より多額の予算が割り当てられています。この事実は、エージェント型 AI が組織体制を一変させる未来について経営層が極めて強い確信を抱いていることの証左です。

投資配分の内訳を見れば、企業の意図は一目瞭然です。経営陣の 44% が、AI 投資全体の 20% 以上を、基盤となるネットワーク インフラストラクチャや接続性の確保、そしてセキュリティの担保に充てています。これは偶然ではありません。組織は、レジリエンスと安全性に優れた AI 対応インフラストラクチャがなければ、AI プラットフォーム、データ統合、人材育成に投資してもリターンが得られないことを理解しています。基盤の構築こそが最優先事項です。



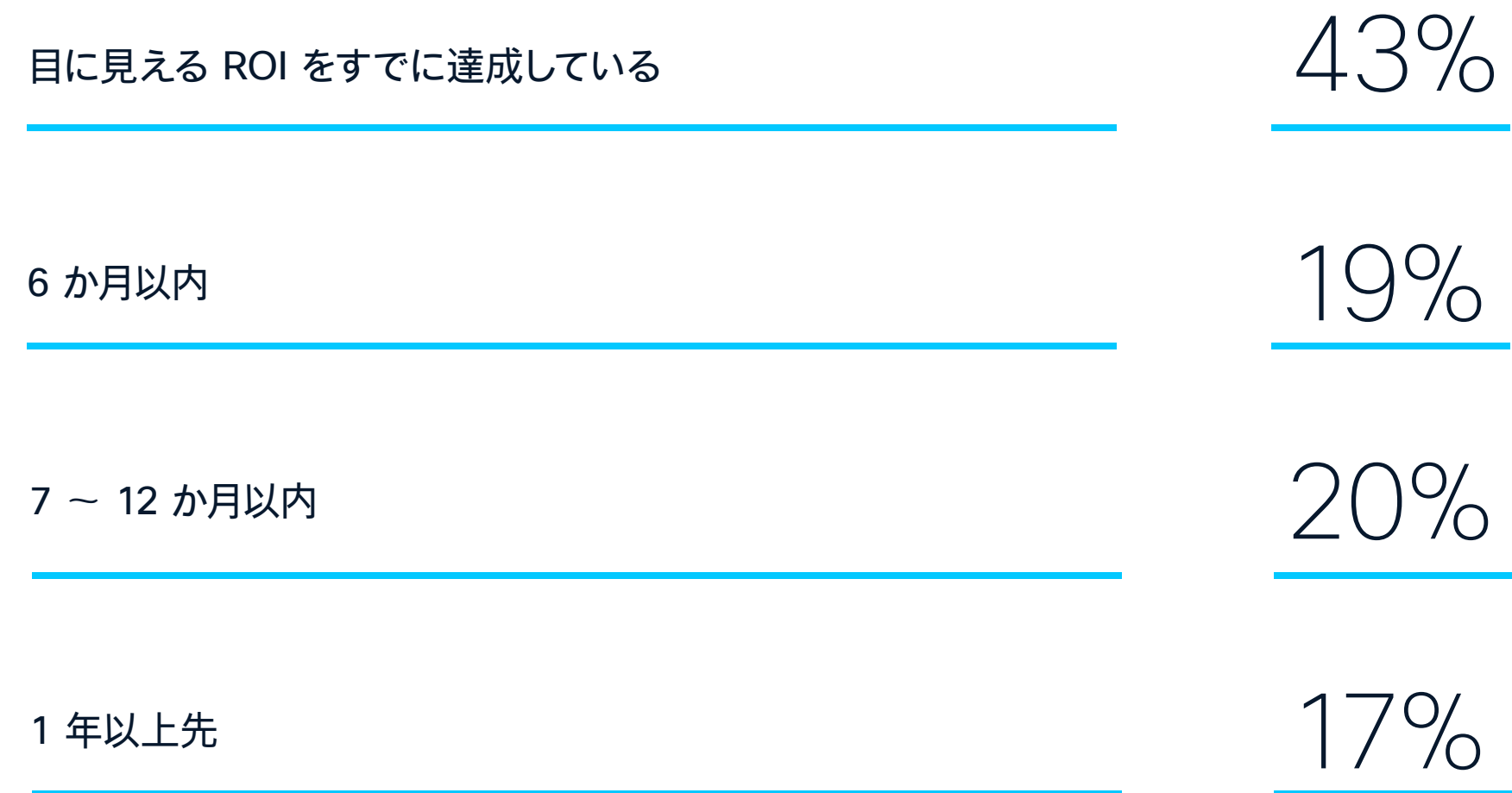
組織は、エージェント型 AI が単なるテクノロジーではなくワークフォース変革の実現要因であり、インフラ、データ、人材、そして組織文化に同時に投資していく必要があることを理解しています。

組織は、エージェント型 AI が単なるテクノロジーではなくワークフォース変革の実現要因であり、インフラ、データ、人材、そして組織文化に同時に投資していく必要があることを理解しています。

投資戦略を見れば、長期的な視点が浮き彫りになります。本番環境のパイオニアの 52% は、エージェント型 AI が短期的な ROI を生まなくとも長期的な成功に不可欠であると深く確信しています。一方で、インキュベーターでそう答えたのは 42% にすぎません。慎重な構えを見せる一方で、本番環境のパイオニアの 43% は早くも投資対効果(プラスの ROI)を実感しています。さらに 39% が、今後 1 年以内にリターンが得られると見込んでいます。

## 投資回収の時期：本番環境のパイオニアが見据えるエージェント型 AI の ROI 予測

エージェント型 AI の取り組みから、目に見える ROI が得られるのはいつ頃になると予想していますか？  
(回答者の割合、有効回答数 =123)



巨額の投資を行っている組織は、不確実性を恐れず行動を起こしています。このような組織が突き進むのは、生き残りのロジックがシンプルだからです。経営陣の 80% が 2027 年までにエージェント型 AI の導入が自社の生き残り競争と競争力確保に不可欠な要素になると予見する市場において、行動を起こさないことによって生じる損失は、変革に伴う複雑さや苦労をはるかに凌駕するのです。予想される変革の規模の大きさを裏付けるように、別の設問でもほぼ同水準のデータが出ています。経営陣の 78% が、今後数年以内にエージェント型 AI によって自社の業界における業務プロセスの仕組みが一変すると予見しているのです。

この調査結果をベンチマークとして捉えれば、エージェント型 AI への予算配分が 35% を大幅に下回っている組織は、市場の投資水準から遅れをとっている可能性が高いと言えます。

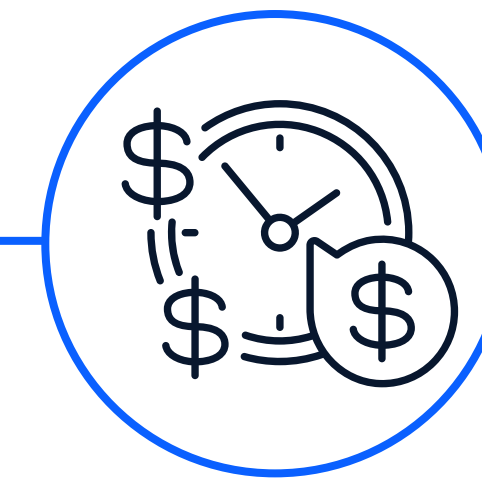
# 結論：今こそが変革のチャンス

エージェント型 AI は、今世紀最大のワークフォース変革をもたらしており、その変革は急速に進んでいます。従業員の大半が、24 か月以内に AI エージェントと協働するようになるでしょう。経営陣の 80% が、2027 年までにエージェント型 AI を導入することが企業の生き残りに不可欠になると確信しています。

議論の焦点は、新たな役割の創出とスキル向上にあります。経営陣の 65% が、まったく新しい職務が生まれると予想しており、64% が、業務内容が一新されると見込んでいます。すでにエージェントを導入している組織は、効率化、意思決定の改善、そして目に見える効果を実感しています。

## 経営陣が今すぐ着手すべき優先事項

- 1 **インフラストラクチャへの投資。** ネットワーク インフラストラクチャがなければワークフォース変革を実現できないため、組織はエージェント型 AI 予算の大部分をネットワーク インフラストラクチャに充てています。ネットワーク、そのセキュリティ、そしてネットワークを通過するデータこそが、エージェント型 AI の成否を分ける基盤です。
- 2 **トップダウンでの推進。** エージェント型 AI の登場により、経営陣チームの 87% が優先事項を一新し、経営幹部の関与と仕事の進め方の根本的な見直しを求めています。
- 3 **従業員の育成。** 従業員の 60% が、数か月以内に求められることになるスキルを有していません。直ちに研修を実施する必要があります。これは、行うかどうかの選択肢ではなく、必須事項です。
- 4 **ガバナンスの一元化。** 91% の組織が、イノベーションと制御性のバランスを取りながら一貫性、セキュリティ、標準化を確保すべく、中央集権型のセンター・オブ・エクセレンスまたはフェデレーションモデルに移行しています。



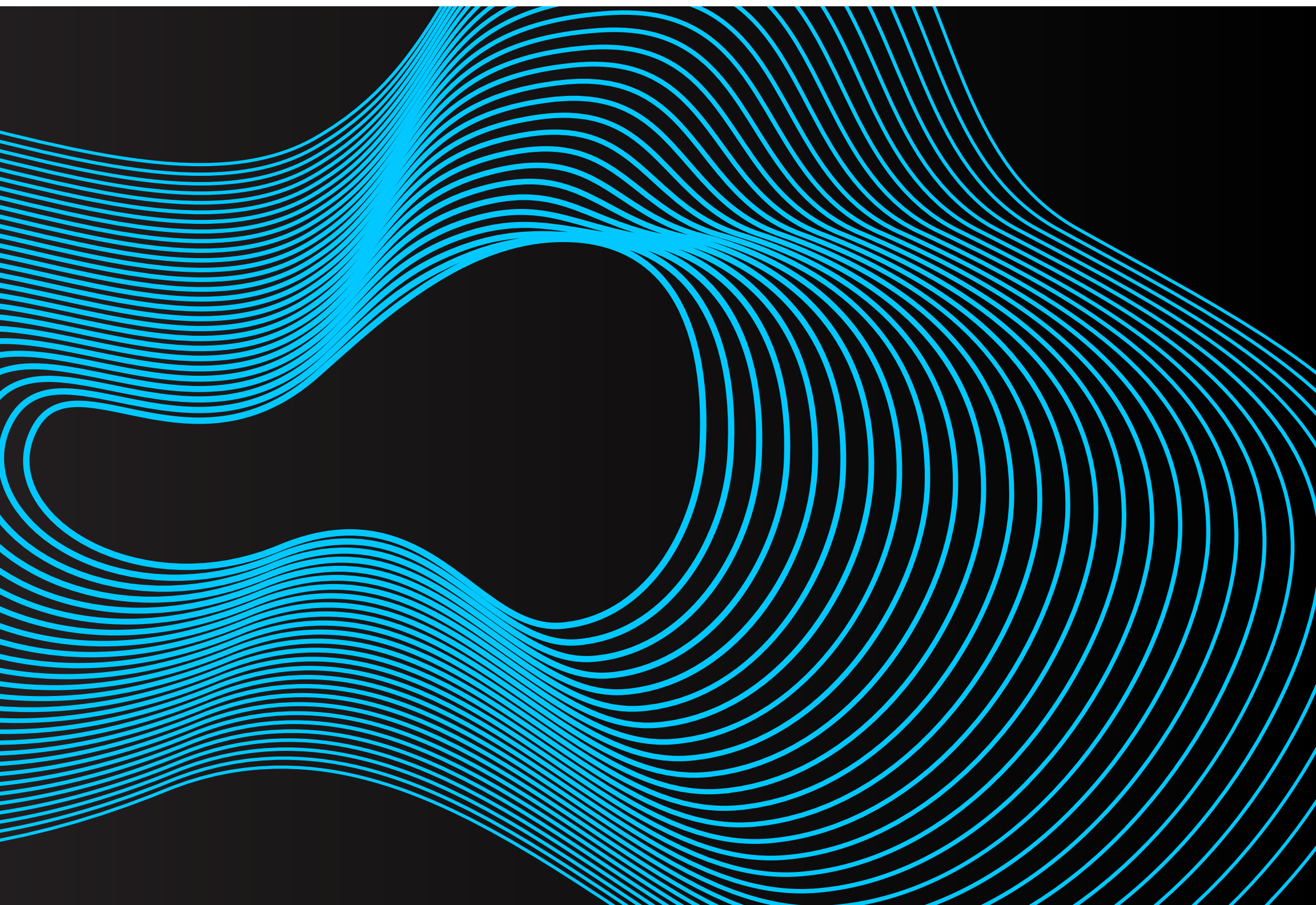
### 導入を遅らせることによる損失

本番環境のパイオニアは、まだ計画段階にある組織と比べ、エージェント型 AI による効果を確認しており、新たな職務を創出する傾向にあるとともに、インフラ投資にもはるかに積極的です。先行企業と後発企業の格差は、今後劇的に拡大する可能性があります。

経営陣の 80% が 2027 年までにエージェント型 AI の導入が自社の生き残りに不可欠な要素になると予見する市場において、導入の遅れは、コスト上の損失だけでなく致命的な事態につながりかねません。

問題の本質は、この変革が起きるかどうかではなく、貴社がその変革を牽引するのか、それとも取り残されるかです。

# 評価方法



シスコは、Omdia への委託により、2025 年 9 月 19 日から 29 日にかけて包括的なオンラインアンケート調査を実施しました。本調査は、従業員 1,000 人以上の大企業に所属する有資格回答者 650 人を対象に実施されました。内訳は、米国 (46%)、カナダ (8%)、英国 (23%)、オーストラリア・ニュージーランド (12%)、シンガポール (12%) です。

回答者は、経営陣 (CIO、CTO、CISO、IT 責任者) と各事業部門のリーダー (マーケティング、財務、オペレーション責任者) で均等に二分されており、いずれもテクノロジーの購入に影響力を持ち、自社のエージェント型 AI 戦略を直接的に把握している関係者です。回答者はいずれも、エージェント型 AI を本格的に使用している、または試験的に使用している組織、あるいは 12 か月以内に試験的導入を計画している組織に属しています。

本調査の誤差範囲は、信頼区間 95% で  $\pm 4\%$  です。

# シスコについて

シスコは AI 時代に不可欠なインフラストラクチャです。  
シスコは、ネットワークの強みとセキュリティ、オブザーバビリティ、  
コラボレーションを独自に融合させることで、  
AI 対応のデータセンター、未来を見据えたワークプレイス、  
デジタルレジリエンスを実現します。

[詳細はこちら](#)

